

改革市民会議会派視察旅行行程表

行き先・経由地	愛知県愛西市、愛知県豊田市
旅行期間	2025年6月30日（月曜日）～2025年7月2日（水曜日）＜3日間＞

	日付	時刻	スケジュール	メモ
1日目	6月30日 （月曜日）	7:30	石狩出発	宿泊先： 東京第一ホテル 錦 052-955- 1001
		10:35 ～12:20	新千歳発 JAL3106 12:20 中部国際着	
		14:30 ～15:30	愛知県愛西市 「部活動地域移行について」	
		17:00	東京第一ホテル錦	
2日目	7月1日 （火曜日）	10:00	ホテル出発	宿泊先： 東京第一ホテル 錦 052-955- 1001
		13:30 ～14:30	愛知県豊田市 「水道 DX 人工衛星と AI を活用した水道管 健康診断」	
		14:30 ～15:30	愛知県豊田市 「ドローンの有効活用（水難救助、山岳救助、 林野火災等）」	
		17:00	東京第一ホテル錦	
3日目	7月2日 （水曜日）	9:00	ホテル出発	
		13:25 ～15:10	中部国際発 JAL3107 15:10 新千歳着	
		17:00	石狩着	

東京第一ホテル錦

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 3-18-21

052-955-1001

○ 視 察 先

(1) 愛知県愛西市（人口 58,115 人(R7.10) 市域面積 66.68 km²)

【調査項目】

1) 部活動地域移行について

【内 容】

調査項目 1) 愛西市には中学校が 6 校あり、令和 7 年 5 月 1 日時点での生徒数は 1,385 人であり、部活動数は運動部 53、文化部 9 の合計 62 である。少子化が進行する中、学校や地域によっては存続が厳しい部活動があると考えられ、持続可能な体制にする必要を指摘する声が上がっていた。また、部活動を指導する教員の負担軽減も求められていた。

そこで休日に実施される部活動に関して、地域の協力を得て部活動指導員を確保し、「従来の部活動と同じ種目を同じ場所、同じ時間で実施」することとした。

- ・令和 10 年 4 月 1 日から教員による休日の部活動指導の完全廃止を目指す
- ・平日は従来通り教員が勤務時間内で部活動を指導する（17 時まで）
- ・将来的には部活動指導員を中心に地域クラブを立ち上げ、自主運営化を目指す
- ・既に地域展開された部活動は以下の 7 種目

①バレーボール

②テニス

③サッカー

④バスケットボール

⑤ソフトボール

⑥吹奏楽

⑦オーケストラ

・教員の休日出勤は、部活動指導員 1 名当たり 3 時間×35 週=105 時間（年間）削減された

・部活動指導員は、「あいち地域クラブ活動人材バンク」の活用、教育関係者からの口コミ、市の広報誌に求人広告を掲載、ハローワークでの募集、等を通じて確保している

・部活動指導員は市の会計年度任用職員として採用しており、時給は 1,598 円（175 時間）で、国と県と市が三分の一ずつを負担している。運動部活動に関する市の負担額は 1,118,600 円/年（12 人分）、文化部活動に関する市の負担額は 186,433 円/年（2 人分）である

【所 感】

部活動を指導する教員の負担軽減は本市でも教職員の働き方改革を進めるうえで非常に重要なテーマの一つである。また、その競技や活動に対する専門的な知識や経験を有している教員の確保も困難なケースがあり、その分野に長けた部活動指導員を確保し指導してもらうことは生徒にとってもメリットが十分にあると感じた。本市に於いてもぜひ参考にすべき手法であると感じた。本市に於いては部活動指導員の確保（量的・質的）が課題になると予想され、指導者研修や平日に部活動を指導している教員との情報共有・連携が重要になると感じた。

(2) 愛知県豊田市（人口 413,768 人(R7.10) 市域面積 918.32 km²）

【調査項目】

- 1) 水道 DX 人工衛星と AI を活用した水道管健康診断について
- 2) ドローンの有効活用（水難救助、山岳救助、林野火災等）について

【内 容】

調査項目 1) 豊田市には令和 6 年 3 月末時点で水道管の管路総延長が 3,695km、年間管路新設延長は 4.2km、管路更新延長は 16.6km、耐震化率は 23.45%、法定耐用年数を超えた管路延長は 712km となっている。

豊田市では従来アナログな手法を用いて水道管の漏水調査を実施していた。その手法とは、まず調査員が漏水音を確認する機器を装着し、徒歩で市内全管路を巡り、水道管理設場所に機器を当てながら調査員が音を頼りに漏水音を聞き取り漏水個所を探り当てていた。その作業は二人一組で行うこととなっており、1 日当たり調査可能な距離は約 5km で、漏水調査委託費用は 1 日当たり約 6 万円であった。また、漏水有無の最終判断は人間の耳で行っているため、人（経験値）によって、判断にばらつきが出てしまうという課題もあった。

豊田市の将来人口推計では 2030 年の約 43 万人をピークとして人口が減少に転じると予測されている。水道料金収入は 2005 年と比較して既に約 9 億円減少しており、市職員は 18 年間で 31 人減少した。将来的には水道料金収入や市職員数の減少が更に進行することが予想される他、市民人口減少が進むことにより市税収入の減少も予想されることから、水道管漏水調査の効率化が求められており、特に管路更新優先順位を決定する必要がある。そのためには、客観的な要因（過去の漏水箇所）と地盤等の条件による劣化予測が必要と判断された。

豊田市では以下 3 種類の診断に取り組んでいる。

①既に発生した漏水を発見する「漏水エリア特定診断」

過去のある時点の衛星写真を用いて AI 解析を行い、漏水可能エリアを検知

②現時点での漏水リスクを診断する「漏水リスク評価」

過去のある時点の衛星写真と解析時点までの漏水履歴等を AI 解析し、漏水リスク評価を 5 段階で判定

③今後起こりうる漏水リスクを予測する「劣化予測評価」

解析時点の漏水履歴等から未来の水道管の劣化を AI 解析し、劣化度を 5 段階で判定

令和元年 8 月にテレビで「AI 劣化予測診断ツール」が紹介されたことをきっかけに導入検討を開始し、令和 2 年 5 月に契約を締結した。同時期に「劣化予測診断」を導入したガス会社と情報共有後、共同施工を実施し、舗装復旧費 660 万円を一年間で削減した。

豊田市のこれらの先進的な取り組みは全国的にも注目され、令和 6 年 3 月 5 日には Digi 田甲子園での表彰を受けた。また、令和 6 年 7 月 8 日には岸田首相（当時）の視察も行われた。

【所 感】

人口減少や水道料金収入の減少、市職員の減少といった行政課題は石狩市にも共通する課題であり、水道管の漏水診断、漏水リスク診断、漏水リスク予想を人工衛星からの画像や AI を活用し効率的に行い費用の低減を図ることは本市にとっても大変有効な手法だと感じた。また、ガス会社と情報共有し共同施工することにより舗装復旧費を削減する取り組みも本市でもぜひ導入すべき手法だと感じた。

【内 容】

調査項目 2) 消防庁の調査によると、全国 724 消防本部のうち、消防用ドローンを導入していたのは平成 29 年度には 70 本部で導入率は 9.6%に過ぎなかったが、令和 4 年度には 383 本部で導入され導入率は 52.9%に達し、令和 7 年度には 500 本部以上まで拡大し、導入率は約 70%にまで達している。また、令和 4 年度の活用実績としては、火災調査が 2,736 件、救助活動・搜索活動が 1,104 件と幅広く活用されている。

豊田市では平成 30 年 9 月 10 日に株式会社プロドローンと「消防用ドローンの貸与に関する覚書」を締結し、令和元年度から本格運用を開始、令和 3 年度からは 2 機運用体制へ移行すると同時に 24 時間体制へと移行した。総務省消防庁から無償貸与されている小型ドローンと、株式会社プロドローンから調達したハイスペックドローンの 2 台を用途に分けて運用している。ハイスペックドローンである PD4-XA1 は夜間

飛行用にサーチライトを搭載している他、100m先まで30倍ズーム機能で視認で可能な可視カメラの他、サーマルカメラ、衝突防止用レーザーセンサ、操縦員側のマイクで呼びかけ可能なスピーカーも搭載しており、風速12m/sまで運用可能。またトヨタハイエースをベースとしたドローン隊専用車両も配備されており、スライド式でドローンを取り出しやすい専用棚や可動式大型液晶モニターを搭載している。

豊田市消防本部ではドローン操縦員の教育体制も確立しており、現在50名以上の職員がドローンの操縦を行うことが可能である。

【所 感】

ドローンの今後も絶え間なく技術革新が進み更なる高性能化が期待され、ドローンの運用を通して得られる空中からの広範囲に渡る情報は必ずや消防活動の助けになると感じた。本市も所属する石狩北部消防事務組合にてドローンの導入を目指すにあたって課題となる点を以下に考察してみた。

①操縦員の育成

ドローン操縦ミスによる二次災害を引き起こさないために、習熟した操縦員の養成が求められる。また定期的な人事異動を考慮し人員的に十分余裕を持った操縦員の育成を行い、持続可能な体制構築が求められる。

②予算確保

豊田市で運用するハイスペックドローンは調達に500万円、運用に1.5万円/月程度の費用が発生している。調達費用に加えて維持管理経費の予算も確保する必要がある。

③活動部隊の選定

各消防本部は必要最低限の人員で運用されているため、ドローンの運用に特化した専門部隊を設けることは現実的に困難である。従来の業務との兼ね合いを考慮して運用部隊を選定する必要がある。

④機体の選定

日進月歩で進化している多種多様なドローンを購入もしくは更新する際には、運用するために必要となる性能やオプションをしっかりと選定し、費用対効果も考慮して機体を選定する必要がある。

⑤訓練場所・時間の確保

安全面を考慮した訓練場所の選定が必要である。また、安全管理も考慮した人員配備も含めて訓練時間を確保する必要がある。

⑥継続的な運用体制の構築

故障時やメンテナンス時を考慮し、運行期間の中断を引き起こさぬよう、複数台の運用体制を構築する必要がある。

改革市民会議 町田市視察スケジュール

日程	時間・場所				備考	
	発		着			
11月12日(水)	7:45	石狩市金谷宅	金谷→上村→片平→麻生へ		タクシー	
	8:30	麻生発	9:30	新千歳着	中央バス	
	10:40	新千歳発	12:25	羽田着	JAL506	
	12:30	昼食 空港内で				
	13:37	京急空港線	14:02	京急東神奈川着	京急	
	14:09	東神奈川	14:33	町田駅着	JR	
	14:35	町田駅	14:55	町田市役所	タクシーor徒歩	
	15:00	視察開始	16:30	視察終了		
	宿泊地 ホテルリソル町田					
	〒194-0022 東京都町田市森野1-12-15 042-732-9269					町田西口

11月13(木)	9:30	ホテル発	9:50	南エリア中学校給食センター着	タクシー	
	10:00	視察開始	11:30	視察終了		
	11:30	給食センターにて昼食				
	13:00	給食センター発	13:30	市役所着	タクシー	
	14:00	視察開始	15:30	視察終了		
	宿泊地 ホテルリソル町田					

11月14(金)	10:00	ホテル発	11:10	羽田空港着	SKY713
	12:20	羽田空港発	14:00	千歳空港着	
	到着後麻生まで高速バス→麻生からタクシー				

改革市民会議行政視察レポート

日時 令和7年11月12、13日

視察地 東京都町田市

視察項目 ・シティプロモーション事業

・町田市給食センター

・いちのいち

シティプロモーション事業

少子高齢化や地方の過疎化が深刻化する中で、都市部へ移住する人が増えると、地方では働き手が不足し、経済の停滞や雇用の減少が課題となっている。これにより、地域住民の生活水準や生産機能が、一定のレベルを維持できなくなる恐れがある。そこでシティプロモーションの重要性が求められている。

町田市のシティプロモーションに関する最新の成果やレポートによると、同市は戦略的な魅力発信を通じて「選ばれ続けるまち」を目指しており、特に子育て世代の流入において顕著な実績を上げている。

「まちだで好きを続ける」 | 町田市シティプロモーションサイト

活動内容

- 意識調査の実施 (2024年): 市内外の居住者を対象に「町田市に関する意識調査」を実施し、定住意欲や市のイメージ(利便性、自然環境、治安など)を数値化して評価している。
- 転入超過の実績: 2022年度の統計では、0~14歳の年少人口の転入超過数が政令指定都市を除いて全国1位(全国15位)を記録している。
- 「まちだで好きを続ける」サイト: 市の魅力を深掘りするサイトを運営し、ワークショップやアニメ「うたごえはミルフィーユ」との連携、市民インタビューなどのレポートを随時公開している。このサイトは、若い世代をターゲットに構成されて地域の魅力をしっかりと伝えている。また、若い世代が主役となる取り組みが行われている。
- まちだシティプロモーション基本計画 22-26: 2022年度から2026年度までの5カ年計画を推進中。「いいことふくらむまちだ」をシンボルに、認知拡大から

「次の行動(移住・来訪)」へつなげる導線の構築を現在の課題としている。若い世代が移住、関係人口を見据えて計画が実施されている。

- 外部評価: データに基づいた戦略的な取り組みが評価され、2025年にはシティプロモーション関連のアワードで最高評価を獲得している。しっかりと、数値化することで成果の評価を行い、課題抽出を行っている。

開催内容

- ワークショップ: 延べ 113 名が参加した「まちだを楽しく語ろうワークショップ」などが完結し、そのプロセスがレポートされている。
- アニメ聖地巡礼: 作品の舞台となったことで「訪れてみたい日本のアニメ聖地 88(2026年版)」に新規認定されるなど、観光面での成果も報告されている。
- 素材となるアイテムも豊富にあるが、そのアイテムを活かすアイデアを評価することが出来る。

シティプロモーションを成功させるために、まずは目標を定めることが重要と考える。目標を定めるとターゲットが明確になり、自然と具体的な施策が浮かびやすくなるとおもわれる。また、明確な目標を定めることで、評価・修正が明確に出来ると思われる。

給食センター

2023年4月、町田市はシダックス社らによるSPC(特別目的会社)、町田中学校給食サービスと事業契約を締結した。事業期間は2023年3月29日から2040年3月末日まで(うち、運営期間は約15年)。契約金額は2つの給食センター合わせて121億3609万2595円。町田忠生エリアは、2023年12月~25年3カ月の準備期間を経て同年4月1日にオープンした。南エリアは2025年10月の2学期から給食を提供している。

町田市給食の取り組みと特徴

- 多機能型センターの整備 (PFI 方式)
民間資金やノウハウを活用する PFI 方式を導入し、給食提供以外の時間やスペースを有効活用しています。
- 市民交流エリア: 町田忠生小山エリア(旧忠生第六小学校跡地)や南エリアには、一般市民が利用できるカフェ、キッチン付き多目的室、キッズスペースなどが併設されています。南エリアを視察
- カフェでの給食提供: センター内のカフェでは、学校給食と同じメニューを市民も食べることができる。
- 地産地消「まち☆ベジ」の推進
町田市産の新鮮な野菜(まち☆ベジ)を積極的に活用している。
1、まち☆ベジカレー: 毎年 7 月には、市内の農産物をたっぷり使った「まち☆ベジカレーライス」などの献立を提供し、食育を推進している。 2、FC 町田ゼルビアと連携して献立作成を行い、これに基づく給食提供を年 1 回程度実施している。給食提供に併せて、選手から子どもたちへのメッセージ動画を流すなどの取組を実施している。また、FC 町田には栄養管理士もいる事もあり、新たなサポートも期待出来る。
- 衛生・安全管理と適温配送 HACCP に基づいた厳格な衛生管理基準を遵守し、各学校へは「概ね 30 分以内」に配送することで、「つくりたて」の温かい状態での提供を実現している。
- 給食費の完全無償化 2025 年 1 月から、町田市立の全小・中学校で学校給食費の完全無償化が実施されている。
- 地域貢献・防災機能
災害時には炊き出しや食材の備蓄を行う防災拠点としての機能を備えているほか、地下に調整池機能を設けている施設もある。視察先では、レトルト食品の販売も行われているので、災害時には有効活用が出来る。

給食センターの計画位置



カフェ併設の給食センターは全国初の事例。「カフェのランチで給食と同じメニューを出す」というアイデアは、事業者に選定された後から出てきたとのこと。給食センターとカフェのスタッフとで打ち合わせを繰り返し、給食と同じ食器で平日のランチでは毎日提供することになる。なによりも、行政だけではなかなか進まない事を、民間のスピード感と臨機応変さが出ていると思われる。

いちのいち

町内会が直面している主な課題は、「加入率の低下」「担い手(役員)不足」「活動の形骸化と負担感」と言われている。

1、ライフスタイルの多様化や個人主義の浸透により、町内会の必要性を感じない層が増えています。→「役員を任されるのが嫌」「活動を強制されたくない」「仕事が忙しい」といった声が多く聞かれる。また、高齢化や共働き世帯の増加も原因だと言われている。

2、特に役員を選出は最大のストレス要因となっており、存続の危機に瀕している組織も出てきている。→若い世代の流入が少なく、役員が固定化・高齢化することで、行事の実施が身体的に困難になって来ている。また、役員を順番だからという選出方法が、さらには加入を避ける要因となる悪循環に陥っている。

3、現状を打破するため、従来の運営方法を見直す「スリム化」や「デジタル化」の動きが広がっている。→業務削減、LINEなどのSNSの活用、デジタル回覧板などのデジタルを活用する取り組みも増えている。

↓

町田市は小田急電鉄と連携し、町内会・自治会向けのSNSアプリを活用してデジタル町内会「いちのいち」を導入している。

デジタル町内会「いちのいち」は、町内会・自治会の活動をサポートする機能が充実したSNSです。導入すればスマホで回覧板や自治体の広報誌が閲覧できたり、災害情報や地域のイベント情報をいち早く会員に通達ができる。自治体からの情報発信、自治会長同士の情報連携、自治会単位での情報共有、これら全てをひとつのシステムで行うことができる。集合型の導入支援も提供しており、地域一体で学びながら進めることで相互にコミュニケーションを取りながら活用を行政が積極的に支援をしている。また、災害が全国的に増えている状況で、災害はいつ誰の身に降り掛かるかわかりません。いざという時はご近所同士や自治会からの情報が大切になる。「いちのいち」を活用することで自治会役員からの情報が正確に伝達でき、避難場所の状況や住民の避難状況の確認を行うことも出来ると説明。

今後の課題 現在はモデル地域の補助金を受け運用費用は掛からないが、今後、町内会で運用費用の負担が出てくるため、費用をどの様にするのか課題が出て来

いちのいちの特長

自治会・町内会向けの機能

ホーム

自治体からのお知らせ(※)および、役員からの自治会活動のお知らせを投稿・閲覧できます。これまでの回覧板では、回覧の手間、発信からのタイムラグ、回覧後繰り返し閲覧できないなどの課題がありました。

また、自治会役員にも印刷の手間、回覧板の押印欄の確認、情報の訂正が困難などの課題がありました。

いちのいちは、これらの課題をホーム画面で解決します。

回覧板としての機能はこの画面に集約しているため、スマホに不慣れな方も安心です。

※ 自治体からのホームへのお知らせは、自治体での利用契約がある場合に限り配信されます。

災害管理

電子回覧の即時性により、災害時にご近所の状況など自治会内で起きている重要情報を発信することも受け取ることも可能です。

また、自治会役員は避難報告機能で会員の状況を把握することができます。

近年問題となっている災害時のデマ投稿も、いちのいちでは実名投稿となるので安心です。

コミュニティ

趣味やイベントなど自治会内のコミュニティを作成して、メッセージや画像を投稿できます。役員の議事録管理や消防団・クラブ・同好会など様々なシーンでお使いいただけます。地域の中で自治会員同士がつながり、一緒に活動を行うことができます。

アナリティクス

自治会役員は、自治会内のいちのいち利用者数・投稿数・閲覧数など、自治会での活用状況を確認することができます。(順次リリース予定)

会館予約

自治会館の予約の管理をアプリで完結できます。

見守り機能

アプリの利用状況から高齢者の生活を見守り、家族等へ通知にて連絡します。(順次リリース予定)

アンケート機能

自治会員へのアンケートをアプリで回収して、自治会の活動に役立てることができます。(順次リリース予定)

る。

「いちのいち」導入で自治会・町内会の活動をスムーズに



いちのいち

自治会町内会のSNS

ご近所さん同士が地域でつながる最も簡単な方法。近隣の方とのコミュニケーションを増やし、住民同士で助け合うことができるようになります。

無料で試してみる

はじめる

お問い合わせ
【管理画面ログイン】

アプリはこちらからダウンロード

App Store からダウンロード

Google Play で手に入れよう